

別紙 1：新旧対照表

	変更前 (青字)	変更後 (赤字)
表紙	<p>太陽光発電設備からの電力買取契約約款</p> <p><u>2023年12月</u> 1日改定</p> <p>取次事業者：株式会社エネクスライフサービス 媒介事業者：株式会社トドック電力</p>	<p>太陽光発電設備からの電力買取契約約款</p> <p><u>2024年4月</u> 1日改定</p> <p>取次事業者：株式会社エネクスライフサービス 媒介事業者：株式会社トドック電力</p>
1.適用	<p>当社は、伊藤忠エネクス株式会社（以下「伊藤忠エネクス」といいます。）が電力の買取を行う際の取次ぎを行っており、株式会社トドック電力が（以下「トドック電力」といいます）当社の媒介事業者として当社の媒介業務等を受託するものとします。この太陽光発電設備からの電力買取契約約款（以下「本約款」といいます。）は、発電者が太陽光発電設備（以下「本発電設備」といいます。）から発生する電力のうち発電者が消費する電力を上回った電力について、当社が発電者との電力買取契約を締結し、伊藤忠エネクス株式会社（以下「伊藤忠エネクス」といいます。）が発電者から電力買取を実施し、当社がこれを取り次ぐ場合の買取料金その他の条件等を定めたものです。</p> <p>(2)本約款は、発電者の発電場所が、別紙1に定める一般送配電事業者の供給区域（ただし、離島（電気事業法（昭和39年法律第170号、その後の改正を含みます。）第2条第1項第8号イに規定するところによります。）を除きます。）に存する場合に適用いたします。</p> <p>(3)本約款は、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成23年法律第108号、その後の改正を含み、以下「再エネ特措法施行規則」といいます。）第9条第1項にもとづく再生可能エネルギー買取制度における調達期間が満了した発電者に限り適用いたします。</p>	<p>当社は、伊藤忠エネクス株式会社（以下「伊藤忠エネクス」といいます。）が電力の買取を行う際の取次ぎを行っており、株式会社トドック電力が（以下「トドック電力」といいます）当社の媒介事業者として当社の媒介業務等を受託するものとします。この太陽光発電設備からの電力買取契約約款（以下「本約款」といいます。）は、発電者が太陽光発電設備（以下「本発電設備」といいます。）から発生する電力のうち発電者が消費する電力を上回った電力について、当社が発電者との電力買取契約（以下「電力買取契約」といいます。）を締結し、伊藤忠エネクスが発電者から電力買取を実施し、当社がこれを取り次ぐ場合の買取料金その他の条件等を定めたものです。</p> <p>(2)本約款は、発電者の発電場所が、別紙1に定める一般送配電事業者（以下「本一般送配電事業者」といいます。）の供給区域（ただし、離島（電気事業法（昭和39年法律第170号、その後の改正を含みます。）第2条第1項第8号イに規定するところによります。）を除きます。）に存する場合に適用いたします。</p> <p>(3)本約款は、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成23年法律第108号、その後の改正を含み、以下「再エネ特措法施行規則」といいます。）第9条第1項にもとづく再生可能エネルギー買取制度における調達期間が満了した発電者に限り適用いたします。</p>
2.約款の変更	<p>当社は、発電者の発電場所を供給区域とする一般送配電事業者（以下「本一般送配電事業者」といいます。）が定める託送供給等約款が改定された場合、法令・条例・規則等が改正された場合、経済情勢の変更が生じた場合、その他当社が必要と判断した場合には、本約款を変更することがあります。なお、本約款を変更する際には、当社は、あらかじめ変更後の本約款の内容およびその効力発生日を当社またはトドック電力のホームページなどのウェブサイト</p>	<p>当社は、発電者の発電場所を供給区域とする本一般送配電事業者が定める託送供給等約款が改定された場合、法令・条例・規則等が改正された場合、経済情勢の変更が生じた場合、その他当社が必要と判断した場合には、本約款を変更することがあります。なお、本約款を変更する際には、当社は、あらかじめ変更後の本約款の内容およびその効力発生日を当社またはトドック電力のホームページなどのウェブサイト</p>

	<p>掲載する方法またはその他の当社が適切と判断した方法（以下「当社が適切と判断した方法」といいます。）により周知することとします。この周知が行われ、効力発生日が到来した場合には、発電余剰電力の買取に関する条件等は、変更後の本約款によります。ただし、買取料金の変更は、第 9 条「買取料金」に定めるところによります。</p>	<p>判断した方法（以下「当社が適切と判断した方法」といいます。）により周知することとします。この周知が行われ、効力発生日が到来した場合には、発電余剰電力の買取に関する条件等は、変更後の本約款によります。ただし、買取料金の変更は、第 10 条「買取料金」に定めるところによります。</p>
<p>3.定義</p>	<p>次の言葉は、本約款においてそれぞれ次の意味で使用いたします。なお、本約款に定めのない用語は、本一般送配電事業者の定める託送供給等約款によります。</p> <p>①太陽光発電設備 太陽光を電気に変換する設備およびその附属設備をいいます。</p> <p>②発電余剰電力 本発電設備から発生する電力のうち、発電者が消費する電力を上回った電力のことをいいます。</p> <p>③買取契約 伊藤忠エネクスが、本約款の定めに従い、発電者より発電余剰電力の買取を行い、当社がこれの取次を行うための契約をいいます。</p> <p>④発電者 本約款にもとづいて、当社と買取契約を締結する者をいいます。</p> <p>⑤買電量 伊藤忠エネクスが買取契約にもとづき、発電者より買取を実施する発電余剰電力に係る電力量をいいます。</p> <p>⑥発電場所 本発電設備の存する場所をいいます。</p> <p>⑦非化石価値等 エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律（平成 21 年法律第 72 号、その後の改正を含みます。）の非化石電源比率算定時に計上できる価値およびこれを有する電気を取引する際に付随する環境価値をいいます。</p> <p>⑧消費税等相当額 消費税法（昭和 63 年法律第 108 号、その後の改正を含みます。）の規定により課される消費税および地方税法（昭和 25 年法律第 226 号、その後の改正を含みます。）の規定により課される地方消費税に相当する金額をいいます。</p> <p>⑩託送供給等約款 電気事業法第 18 条の規定に基づき、発電場所を供</p>	<p>次の言葉は、本約款においてそれぞれ次の意味で使用いたします。なお、本約款に定めのない用語は、本一般送配電事業者の定める託送供給等約款によります。</p> <p>①太陽光発電設備 太陽光を電気に変換する設備およびその附属設備をいいます。</p> <p>②発電余剰電力 本発電設備から発生する電力のうち、発電者が消費する電力を上回った電力のことをいいます。</p> <p>③買取契約 伊藤忠エネクスが、本約款の定めに従い、発電者より発電余剰電力の買取を行い、当社がこれの取次を行うための契約をいいます。</p> <p>④発電者 本約款にもとづいて、当社と買取契約を締結する者をいいます。</p> <p>⑤買電量 伊藤忠エネクスが買取契約にもとづき、発電者より買取を実施する発電余剰電力に係る電力量をいいます。</p> <p>⑥発電場所 本発電設備の存する場所をいいます。</p> <p>⑦非化石価値等 エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律（平成 21 年法律第 72 号、その後の改正を含みます。）の非化石電源比率算定時に計上できる価値およびこれを有する電気を取引する際に付随する環境価値をいいます。</p> <p>⑧消費税等相当額 消費税法（昭和 63 年法律第 108 号、その後の改正を含みます。）の規定により課される消費税および地方税法（昭和 25 年法律第 226 号、その後の改正を含みます。）の規定により課される地方消費税に相当する金額をいいます。</p> <p>⑨託送供給等約款 電気事業法第 18 条の規定に基づき、発電場所を供</p>

	<p>給区域とする一般送配電事業者が定めた託送供給等約款で、経済産業大臣の認可を受けたものをいいます。</p> <p>⑩発電バラシググループ 託送供給等約款に定める発電量調整受電計画差対応電力等を算定する対象となる単位で、伊藤忠エネクスと一般送配電事業者において設定するものをいいます。</p> <p>⑪発電出力 当該発電設備の定格発電出力（キロワット）をいい、本約款においては、太陽電池の合計出力とパワーコンディショナーの出力のいずれか小さいほうの出力といたします。ただし、パワーコンディショナーを複数台設置している場合は、各系列における太陽電池の合計出力とパワーコンディショナーの出力のいずれか小さいほうの出力を合計した値といたします。</p>	<p>給区域とする一般送配電事業者が定めた託送供給等約款で、経済産業大臣の認可を受けたものをいいます。</p> <p>⑩発電バラシググループ 託送供給等約款に定める発電量調整受電計画差対応電力等を算定する対象となる単位で、伊藤忠エネクスと一般送配電事業者において設定するものをいいます。</p> <p>⑪発電出力 当該発電設備の定格発電出力（キロワット）をいい、本約款においては、太陽電池の合計出力とパワーコンディショナーの出力のいずれか小さいほうの出力といたします。ただし、パワーコンディショナーを複数台設置している場合は、各系列における太陽電池の合計出力とパワーコンディショナーの出力のいずれか小さいほうの出力を合計した値といたします。</p>
4.単位および端数処理	<p>本約款において料金その他を計算する場合の単位およびその端数処理は、次のとおりといたします。</p> <p>①買電量の単位は、1キロワット時とし、その端数は、一般送配電事業者が電力量計により計量し、<u>当社</u>へ連絡する値の最小値とし、小数点以下は切り捨てます。</p> <p>②料金の他の計算における合計金額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。</p>	<p>本約款において料金その他を計算する場合の単位およびその端数処理は、次のとおりといたします。</p> <p>①買電量の単位は、1キロワット時とし、その端数は、一般送配電事業者が電力量計により計量し、<u>伊藤忠エネクス</u>へ連絡する値の最小値とし、小数点以下は切り捨てます。</p> <p>②料金の他の計算における合計金額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。</p>
5.実施細目	<p>本約款の実施上必要な事項は、本約款の趣旨に則り、必要に応じて発電者と当社の協議によって定めま</p>	<p>本約款の実施上必要な事項は、本約款の趣旨に則り、必要に応じて発電者と当社<u>と</u>の協議によって定めま</p>
6.買取契約の申し込み	<p>(1)発電者が新たに買取契約の締結を希望される場合は、あらかじめ本約款を承認のうえ、当社所定の様式によってお申し込みをさせていただきます。また、お申し込みの際し、発電者は、当社または伊藤忠エネクスが本一般送配電事業者に提出する系統連系手続きおよび発電量調整供給に関する書類の作成に協力するものとし、系統連系手続きおよび発電量調整供給契約の申請時における本一般送配電事業者への発電者に係る情報の提供について、承諾するものとします。</p> <p>(2)供給設備の工事を要する場合は、用地事情等により供給開始までに長期間を要することがあるため、原則として、あらかじめ本一般送配電事業者に供給設備の状況等について照会していただき、当社にお申し込みをさせていただきます。</p> <p>(3)当社は発電者が次に定める全ての要件を満たしていると判断した場合に、お申し込みを承諾いたし</p>	<p>(1)発電者が新たに買取契約の締結を希望される場合は、あらかじめ本約款を承認のうえ、当社所定の様式によってお申し込みをさせていただきます。また、お申し込みの際し、発電者は、当社または伊藤忠エネクスが本一般送配電事業者に提出する系統連系手続きおよび発電量調整供給に関する書類の作成に協力するものとし、系統連系手続きおよび発電量調整供給契約の申請時における本一般送配電事業者への発電者に係る情報の提供について、承諾するものとします。</p> <p>(2)供給設備の工事を要する場合は、用地事情等により供給開始までに長期間を要することがあるため、原則として、あらかじめ本一般送配電事業者に供給設備の状況等について照会していただき、当社にお申し込みをさせていただきます。</p> <p>(3)当社は発電者が次に定める全ての要件を満たしていると判断した場合に、お申し込みを承諾いたし</p>

	<p>ます。この場合、当社は、発電余剰電力の買取開始日を定め、発電者に通知します。</p> <p>①発電者が発電場所において太陽光発電設備を設置していること。</p> <p>②買電量が本一般送配電事業者の電力量計で計量できること。</p> <p>③本一般送配電事業者が定める系統連系技術基準に適合した接続になっており、かつ本一般送配電事業者の定める託送供給等約款における発電者に係る事項を遵守しており、遵守することに同意していること。</p> <p>(4)買取開始日は、原則として発電者が申し込みをした後に到来する最初の検針日以降とします。また、最初の検針日までに買取開始に必要な手続きが完了しない場合などについては、次回の検針日となる場合もあります。</p> <p>(5)当社は天候、電気の需給状況等の事情、その他やむを得ない事情によって、あらかじめ定めた買取開始日に発電余剰電力の買取を開始できないことが明らかになった場合、あらためて買取開始日を定めま</p> <p>す。</p> <p>(6)発電者または当社は、買取開始日を変更する必要がある場合、原則として買取開始日より前に相手方に通知したうえで、協議によりこれを変更することが出来るものといたします。</p> <p>(7)(3)に関わらず、当社は、次の場合、買取契約のお申し込みの全部または一部をお断りすることがあります。</p> <p>①本一般送配電事業者から発電量調整供給の申込みの承諾が得られない場合</p> <p>②発電者が、再エネ特措法施行規則第 14 条第 1 項第 4 号ホに定める暴力団等（以下「暴力団等」といいます。）に該当する場合、および暴力団等と関係を有する場合</p> <p>③その他、法令、電気の需給状況、本一般送配電事業者が維持および運用する供給設備の状況、用地事情、発電者の債務の支払状況その他によってやむを得ない場合</p>	<p>ます。この場合、当社は、発電余剰電力の買取開始日を定め、発電者に通知します。</p> <p>①発電者が発電場所において太陽光発電設備を設置していること。</p> <p>②買電量が本一般送配電事業者の電力量計で計量できること。</p> <p>③本一般送配電事業者が定める系統連系技術基準に適合した接続になっており、かつ本一般送配電事業者の定める託送供給等約款における発電者に係る事項を遵守しており、遵守することに同意していること。</p> <p>(4)買取開始日は、原則として発電者が申し込みをした後に到来する最初の検針日以降とします。また、最初の検針日までに買取開始に必要な手続きが完了しない場合などについては、次回の検針日となる場合もあります。</p> <p>(5)当社は天候、電気の需給状況等の事情、その他やむを得ない事情によって、あらかじめ定めた買取開始日に発電余剰電力の買取を開始できないことが明らかになった場合、あらためて買取開始日を定めま</p> <p>す。</p> <p>(6)発電者または当社は、買取開始日を変更する必要がある場合、原則として買取開始日より前に相手方に通知したうえで、協議によりこれを変更することが出来るものといたします。</p> <p>(7)(3)に関わらず、当社は、次の場合、買取契約のお申し込みの全部または一部をお断りすることがあります。</p> <p>①本一般送配電事業者から発電量調整供給の申込みの承諾が得られない場合</p> <p>②発電者が、再エネ特措法施行規則第 14 条第 1 項第 4 号ホに定める暴力団等（以下「暴力団等」といいます。）に該当する場合、および暴力団等と関係を有する場合</p> <p>③その他、法令、電気の需給状況、本一般送配電事業者が維持および運用する供給設備の状況、用地事情、発電者の債務の支払状況その他によってやむを得ない場合</p>
<p>7.買取契約の成立および契約期間</p>	<p>(1)買取契約は、発電者のお申し込みを当社が承諾したときに成立いたします。</p> <p>(2)契約期間は、次によります。</p> <p>①契約期間は、原則として買取開始日から買取開始日から起算して 1 年目の日までといたします。</p> <p>②契約期間満了の日の 1 ヶ月前までに発電者または当社から買取契約終了の申出がない場合、買取契約</p>	<p>(1)買取契約は、発電者のお申し込みを当社が承諾したときに成立いたします。</p> <p>(2)契約期間は、次によります。</p> <p>①契約期間は、原則として買取開始日から買取開始日から起算して 1 年目の日までといたします。</p> <p>②契約期間満了の日の 1 ヶ月前までに発電者または当社から買取契約終了の申出がない場合、買取契約</p>

	は、契約期間満了後も1年ごとに同一条件で継続されるものといたします。	は、契約期間満了後も1年ごとに同一条件で継続されるものといたします。
8.系統連系受電契約（発電側課金に係る契約）	<u>(新設)</u>	<p><u>(1)託送供給等約款に基づき、当社または伊藤忠エネクスは、本一般送配電事業者を代理して、発電者との間で、系統連系受電契約を締結します。なお、発電者は、託送供給等約款に同意するものとし、当社または伊藤忠エネクス及び発電者は、電力買取契約締結をもって、系統連系受電契約を締結したとみなします。</u></p> <p><u>(2)発電者は、新たに系統連系受電契約を希望する場合又は当該契約の内容に変更が生じる場合、契約の締結又は変更について、当社に対して申し出ていただきます。また、当社は、発電者からの申し出があった場合、発電量調整供給契約の変更として、本一般送配電事業者へ申し出るものといたします。</u></p> <p><u>(3)本一般送配電事業者が発電者との系統連系受電契約を解約する場合、発電者の発電場所に係る発電量調整供給契約が変更されることを当社または伊藤忠エネクスが発電者に代わり、承諾するものとし</u> <u>ます。</u></p> <p><u>(4)発電者は、系統連系受電契約の消滅後に接続された電気を本一般送配電事業者が無償で受電することについて、承諾するものといたします。</u></p> <p><u>(5)当社または伊藤忠エネクスは、系統連系受電契約に定める、系統受電サービス料金、延滞利息及び契約超過金（以下併せて「発電側課金額」といいます。）を発電者から受領し、本一般送配電事業者があらかじめ定める期日までに、発電者に代わり本一般送配電事業者に引き渡す業務を無償で受託するものとし</u> <u>ます。ただし、以下各号に該当する場合には、本一般送配電事業者が指定した金融機関を通じて払い込み等により発電者から本一般送配電事業者へ支払っていただきます。</u></p> <p><u>①発電側課金額が第10条に定める買取料金を上回る等、買取料金との相殺ができない場合で当社または伊藤忠エネクスと本一般送配電事業者において合意がなされたとき</u></p> <p><u>②買取契約が終了（解除等、終了理由の如何は問わない。）した場合で、当社または伊藤忠エネクスと本一般送配電事業者において合意がなされたとき</u></p> <p><u>③その他、本一般送配電事業者が必要と認めた場合</u></p>
9.買取契約にもとづく供給および買	<p>(1)買取契約に従い、発電者は<u>当社</u>に対して、発電余剰電力を供給し、<u>当社</u>は発電者から、発電余剰電力の供給を受けるものとします。</p> <p>(2)当社は、1受電地点（電力の受給が行われる地点</p>	<p>(1)買取契約に従い、発電者は<u>伊藤忠エネクス</u>に対して、発電余剰電力を供給し、<u>伊藤忠エネクス</u>は発電者から、発電余剰電力の供給を受けるものとします。</p> <p>(2)当社は、1受電地点（電力の受給が行われる地点</p>

取契約の単位	をいいます。) について 1 買取契約を締結いたします。	をいいます。) について 1 買取契約を締結いたします。
10. 買取料金	<p>(1) 買取料金は、買取料金単価に買電量を乗じた金額とします。</p> <p>(2) 買取料金単価は、別紙 1 に定める通りとし、本発電設備が有する供給力価値 (kW 価値) の対価および発電余剰電力に係る非化石価値等の対価に相当する額ならびに消費税等相当額を含むものといたします。なお、当社は、買取料金単価を、需給状況等に応じて原則として毎年 4 月 1 日及び 10 月 1 日に見直し、変更することがあるものとします。また当社は法令・条例・規則等が改正された場合、経済情勢の変更が生じた場合、その他当社が必要と判断した場合には買取料金単価を変更する場合があります。買取料金単価を変更する場合には、変更後の買取料金単価の適用開始日の 1 ヶ月前までに変更後の買取料金単価および適用開始日を、当社が適切と判断した方法により周知することとします。</p> <p>(3) 発電者は、変更後の買取料金単価を承諾しない場合は、変更後の買取料金単価の適用開始日の 14 日前までに、当社に対して解約を通知することで買取契約を解約することができます。この場合には、買取契約は本約款の各規定にかかわらず、変更後の買取料金単価の適用開始日の前日をもって終了するものとします。この場合、当社および発電者は、互いに本項による中途解約に伴う損害賠償義務および補償義務等を負わないものとします。</p> <p>(4) (3) に定める期限までに、発電者から解約の通知がない場合は、発電者は変更後の買取料金単価を承諾したものとみなし、変更後の買取料金単価の適用開始日より新たな買取料金単価を適用します。</p>	<p>(1) 買取料金は、買取料金単価に買電量を乗じた金額とします。</p> <p>(2) 買取料金単価は、別紙 1 に定める通りとし、本発電設備が有する供給力価値 (kW 価値) の対価および発電余剰電力に係る非化石価値等の対価に相当する額ならびに消費税等相当額を含むものといたします。なお、当社は、買取料金単価を、需給状況等に応じて原則として毎年 4 月 1 日及び 10 月 1 日に見直し、変更することがあるものとします。また当社は法令・条例・規則等が改正された場合、経済情勢の変更が生じた場合、その他当社が必要と判断した場合には買取料金単価を変更する場合があります。買取料金単価を変更する場合には、変更後の買取料金単価の適用開始日の 1 ヶ月前までに変更後の買取料金単価および適用開始日を、当社が適切と判断した方法により周知することとします。</p> <p>(3) 発電者は、変更後の買取料金単価を承諾しない場合は、変更後の買取料金単価の適用開始日の 14 日前までに、当社に対して解約を通知することで買取契約を解約することができます。この場合には、買取契約は本約款の各規定にかかわらず、変更後の買取料金単価の適用開始日の前日をもって終了するものとします。この場合、当社および発電者は、互いに本項による中途解約に伴う損害賠償義務および補償義務等を負わないものとします。</p> <p>(4) (3) に定める期限までに、発電者から解約の通知がない場合は、発電者は変更後の買取料金単価を承諾したものとみなし、変更後の買取料金単価の適用開始日より新たな買取料金単価を適用します。</p>
11. 買取料金単価の適用開始の時期	買取料金単価は、買取開始日から適用いたします。ただし、買取料金単価の変更があった場合には、変更後の買取料金単価を同単価の適用開始日から適用いたします。	買取料金単価は、買取開始日から適用いたします。ただし、買取料金単価の変更があった場合には、変更後の買取料金単価を同単価の適用開始日から適用いたします。
12. 買電量の計量および買取料金の算定期間	<p>(1) 買電量は、原則として本一般送配電事業者の設置する電力量計により計量することとし、当社または伊藤忠エネクスが本一般送配電事業者より入手するものとします。</p> <p>(2) 買取料金の算定期間は、1 ヶ月とし、原則として前月の検針日または計量日から当月の検針日または計量日の前日までの期間といたします。ただし、買取契約を開始し、または買取契約が消滅した場合の買取料金の算定期間は、買取開始日から直後の検針日もしくは計量日の前日までの期間または直前の検</p>	<p>(1) 買電量は、原則として本一般送配電事業者の設置する電力量計により計量することとし、当社または伊藤忠エネクスが本一般送配電事業者より入手するものとします。</p> <p>(2) 買取料金の算定期間は、1 ヶ月とし、原則として前月の検針日または計量日から当月の検針日または計量日の前日までの期間といたします。ただし、買取契約を開始し、または買取契約が消滅した場合の買取料金の算定期間は、買取開始日から直後の検針日もしくは計量日の前日までの期間または直前の検</p>

	<p>針日もしくは計量日から消滅日の前日までの期間といたします。</p> <p>(3)当社または伊藤忠エネクス^{（注）}の責めによらない事由により本一般送配電事業者より買電量の提供がされない場合においては、買電量は0kWhとして取り扱います。また、電力量計の故障等が生じた場合、当社または伊藤忠エネクスは、本一般送配電事業者の定める託送供給等約款の定めに従い、当社または伊藤忠エネクスと本一般送配電事業者との協議により買電量を決定するものとします。</p>	<p>針日もしくは計量日から消滅日の前日までの期間といたします。</p> <p>(3)当社または伊藤忠エネクス^{（注）}の責めによらない事由により本一般送配電事業者より買電量の提供がされない場合においては、買電量は0kWhとして取り扱います。また、電力量計の故障等が生じた場合、当社または伊藤忠エネクスは、本一般送配電事業者の定める託送供給等約款の定めに従い、当社または伊藤忠エネクスと本一般送配電事業者との協議により買電量を決定するものとします。</p>
<p>13.買取料金の支払い</p>	<p>(3) 発電者に 11 条により当社が算定した買取料金の12ヶ月分（ただし、①買取開始年度で買取開始日から2ヶ月分検針日までの期間が3か月に満たない場合は、買取開始日から2回目に到来する2ヶ月検針日までの期間とし、②買取契約が解約・解除等により終了した年で3月からの期間が12ヶ月に満たない場合には、3月から当該買取契約終了までの期間分とします。）を3月20日（以下「支払期日」といいます。）までにお支払いいたします。ただし、本一般送配電事業者から当社または伊藤忠エネクスへの買電量の提供が遅延するなど、当社の責めによらない事由により、支払期日での支払いができない場合、当該買取料金は次の支払期日までに支払うものとします。なお、支払期日が銀行休業日の場合には、前日とします。</p> <p>(4) 買取料金は、発電者の指定する金融機関への口座振込の方法により、トドック電力の振込名義でお支払いいたします。</p> <p>(3)発電者は、当社または伊藤忠エネクスが発電者に対して有する債権と買取料金債務の全部または一部を対等額にて相殺する可能性があることにあらかじめ同意するものとします。かかる相殺を行う場合、当該相殺を行う者は、当該相殺を行う者の定める方法により、発電者に対し、相殺をする額及び相殺後の買取料金の残債務について通知いたします。</p> <p>(4)発電者のご都合による入金回数および入金時期の変更はできません。</p> <p>(5)発電者が、料金の振込先金融機関口座を新たに指定する場合または既に指定している振込口座を変更する場合には、あらかじめ当社所定の様式にて申し</p>	<p>(3) 発電者に 第 12 条「買電量の計量および買取料金の算定期間」により当社が算定した買取料金の12ヶ月分（ただし、①買取開始年度で買取開始日から2ヶ月分検針日までの期間が3か月に満たない場合は、買取開始日から2回目に到来する2ヶ月検針日までの期間とし、②買取契約が解約・解除等により終了した年で3月からの期間が12ヶ月に満たない場合には、3月から当該買取契約終了までの期間分とします。）を3月20日（以下「支払期日」といいます。）までにお支払いいたします。ただし、本一般送配電事業者から当社 または伊藤忠エネクスへの買電量の提供が遅延するなど、当社の責めによらない事由により、支払期日での支払いができない場合、当該買取料金は次の支払期日までに支払うものとします。なお、支払期日が銀行休業日の場合には、前日とします。</p> <p>(4) 買取料金は、 第 8 条第 5 項各号に該当する場合をのぞき、支払期限において確定している買取料金の算定期間に相当する発電側課金額を差し引いた上で、発電者の指定する金融機関への口座振込の方法により、トドック電力の振込名義で 発電側課金額を差し引いた買取料金をお支払いいたします。</p> <p>(3)発電者は、当社または伊藤忠エネクスが発電者に対して有する債権 （発電側課金額を含む）と買取料金債務の全部または一部を対等額にて相殺する可能性があることにあらかじめ同意するものとします。かかる相殺を行う場合、当該相殺を行う者は、当該相殺を行う者の定める方法により、発電者に対し、相殺をする額及び相殺後の買取料金の残債務について通知いたします。</p> <p>(4)発電者のご都合による入金回数および入金時期の変更はできません。</p> <p>(5)発電者が、料金の振込先金融機関口座を新たに指定する場合または既に指定している振込口座を変更する場合には、あらかじめ当社所定の様式にて申し</p>

	<p>出ていただきます。</p> <p>(6)買電量について、当社は、発電者に対して、当社が適切と判断した方法により、毎月お知らせいたします。</p> <p>(7)当社または発電者は、第9条「買取料金」により適用される買電量単価の誤りが判明した場合には、その原因を問わず、その料金の差額を支払うものとしします。</p>	<p>出ていただきます。</p> <p>(6)買電量について、当社は、発電者に対して、当社が適切と判断した方法により、毎月お知らせいたします。</p> <p>(7)当社または発電者は、第10条「買取料金」により適用される買電量単価の誤りが判明した場合には、その原因を問わず、その料金の差額を支払うものとしします。</p>
14.買取契約の変更	<p>(1)発電者がお申し込み時に提出頂いた内容について変更を希望される場合、速やかに当社に変更のお申し込みをしていただきます。</p> <p>(2)発電者との買取契約が電力受給の状態等に比べて不相当と認められる場合、発電者は、当社との買取契約の内容について、当社と協議の上、すみやかに契約を適正なものに変更していただきます。</p> <p>(3)相続その他の原因によって、新たな発電者が、それまで買取契約を締結していた発電者の買取契約に関するすべての権利義務を受け継ぎ、引き続き買取契約の継続を希望される場合は、名義変更の手続きによることができます。この場合には、あらかじめ当社所定の様式により申し出ていただきます。</p>	<p>(1)発電者がお申し込み時に提出頂いた内容について変更を希望される場合、速やかに当社に変更のお申し込みをしていただきます。</p> <p>(2)発電者との買取契約が電力受給の状態等に比べて不相当と認められる場合、発電者は、当社との買取契約の内容について、当社と協議の上、すみやかに契約を適正なものに変更していただきます。</p> <p>(3)相続その他の原因によって、新たな発電者が、それまで買取契約を締結していた発電者の買取契約に関するすべての権利義務を受け継ぎ、引き続き買取契約の継続を希望される場合は、名義変更の手続きによることができます。この場合には、あらかじめ当社所定の様式により申し出ていただきます。</p>
15.買取の停止	<p>(1)次の各号のいずれかに該当する場合、伊藤忠エネクスは発電余剰電力買取を一時的に停止するものとしします。この場合、発電者は、本一般送配電事業者に対する系統連系および発電量調整供給契約に関する手続きについて、ご協力いただきます。</p> <p>①本一般送配電事業者の定める託送供給等約款にもとづき、本一般送配電事業者により、電力の供給が停止された場合</p> <p>②発電者が、本一般送配電事業者が定める託送供給等約款における発電者に係る事項を遵守しないことその他の事由により、本一般送配電事業者により、本発電設備に係る伊藤忠エネクスと本一般送配電事業者との間の発電量調整供給が停止された場合</p> <p>③エネルギー価格の急激な変動等、一時的な事業環境の変化等を理由に、やむを得ず伊藤忠エネクスが発電余剰電力の買取を一時的に停止させていただくと判断した場合</p> <p>(2)(1)③に該当する場合、当社が適切と判断する方法にてお知らせいたします。</p>	<p>(1)次の各号のいずれかに該当する場合、伊藤忠エネクスは発電余剰電力買取を一時的に停止するものとしします。この場合、発電者は、本一般送配電事業者に対する系統連系および発電量調整供給契約に関する手続きについて、ご協力いただきます。</p> <p>①本一般送配電事業者の定める託送供給等約款にもとづき、本一般送配電事業者により、電力の供給が停止された場合</p> <p>②発電者が、本一般送配電事業者が定める託送供給等約款における発電者に係る事項を遵守しないことその他の事由により、本一般送配電事業者により、本発電設備に係る伊藤忠エネクスと本一般送配電事業者との間の発電量調整供給が停止された場合</p> <p>③エネルギー価格の急激な変動等、一時的な事業環境の変化等を理由に、やむを得ず伊藤忠エネクスが発電余剰電力の買取を一時的に停止させていただくと判断した場合</p> <p>(2)(1)③に該当する場合、当社が適切と判断する方法にてお知らせいたします。</p>
16.買取契約の解約・解除	<p>(1)発電者は、当社に買取契約を解約する旨を当社所定の様式により解約希望日と共に通知（以下「解約通知」といいます。）することで、買取契約を解約することができます。なお、発電者が当社に解約通知をせず他の発電余剰電力の買取を実施する事業者</p>	<p>(1)発電者は、当社に買取契約を解約する旨を当社所定の様式により解約希望日と共に通知（以下「解約通知」といいます。）することで、買取契約を解約することができます。なお、発電者が当社に解約通知をせず他の発電余剰電力の買取を実施する事業者</p>

(以下「他の発電余剰電力買取事業者」といいます。)に買取契約の申込みを行ったことによって、電力広域的運営推進機関から当社に解約期日の通知がなされた場合、当該通知をもって発電者の解約通知とみなすものとします。

(2)(1)の場合、買取契約は、次の各号の場合を除いて、発電者が当社に通知された解約希望日または電力広域的運営推進機関から当社に通知がされた解約期日に終了します。なお、電力広域的運営推進機関から当社に通知がされる解約期日は、原則として、発電者が他の発電余剰電力買取事業者に対して買取契約の申込みをした後に到来する最初の検針日の前日となります。ただし、最初の検針日の前日までに切り替えに必要な手続きが完了しない場合などについては次回の検針日の前日となる場合があります。

①当社が発電者の解約通知を解約希望日の翌日以降に受け取った場合は、当社が解約通知を受け取った日に買取契約が終了するものとします。

②当社または伊藤忠エネクスTMの責めとならない理由(非常変災等の場合を除きます。)により発電者からの電気の供給を終了させるための処置を本一般送配電事業者ができない場合、買取契約は発電者からの電気の供給を終了させるための処置が可能となった日に終了するものとします。

(3)発電者は、(1)(2)にもとづき解約をする場合、本一般送配電事業者に対する系統連系および発電量調整供給契約に関する手続きについて、ご協力いただきます。

(4)当社は、次の場合には、買取契約を解除することがあります。なお、この場合、当社はその旨を発電者にお知らせするものとします。また、発電者が次のいずれかに該当する場合、発電者は直ちにその有する期限の利益を喪失するものとします。

①発電者が買取契約について違反し、または当社に虚偽の申請を行った場合

②発電者が差押、競売、破産、民事再生その他法的整理手続きの申立を受けたとき、もしくは自ら申立をなしたとき、または滞納処分を受けたとき

③その他、発電者が当社が不適切と判断する行為を行った場合

(5)第 14 条「買取の停止」にもとづく買取停止期間の継続、電力市場の変化、政策動向等、事業環境の変化等やむを得ない理由があると当社が判断した場合、当社は、買取契約を解約することがあります。

(6)(5)の場合、当社は、発電者に対して、当社が適

(以下「他の発電余剰電力買取事業者」といいます。)に買取契約の申込みを行ったことによって、電力広域的運営推進機関から当社に解約期日の通知がなされた場合、当該通知をもって発電者の解約通知とみなすものとします。

(2)(1)の場合、買取契約は、次の各号の場合を除いて、発電者が当社に通知された解約希望日または電力広域的運営推進機関から当社に通知がされた解約期日に終了します。なお、電力広域的運営推進機関から当社に通知がされる解約期日は、原則として、発電者が他の発電余剰電力買取事業者に対して買取契約の申込みをした後に到来する最初の検針日の前日となります。ただし、最初の検針日の前日までに切り替えに必要な手続きが完了しない場合などについては次回の検針日の前日となる場合があります。

①当社が発電者の解約通知を解約希望日の翌日以降に受け取った場合は、当社が解約通知を受け取った日に買取契約が終了するものとします。

②当社または伊藤忠エネクスTMの責めとならない理由(非常変災等の場合を除きます。)により発電者からの電気の供給を終了させるための処置を本一般送配電事業者ができない場合、買取契約は発電者からの電気の供給を終了させるための処置が可能となった日に終了するものとします。

(3)発電者は、(1)(2)にもとづき解約をする場合、本一般送配電事業者に対する系統連系および発電量調整供給契約に関する手続きについて、ご協力いただきます。

(4)当社は、次の場合には、買取契約を解除することがあります。なお、この場合、当社はその旨を発電者にお知らせするものとします。また、発電者が次のいずれかに該当する場合、発電者は直ちにその有する期限の利益を喪失するものとします。

①発電者が買取契約について違反し、または当社に虚偽の申請を行った場合

②発電者が差押、競売、破産、民事再生その他法的整理手続きの申立を受けたとき、もしくは自ら申立をなしたとき、または滞納処分を受けたとき

③その他、発電者が当社が不適切と判断する行為を行った場合

(5)第 15 条「買取の停止」にもとづく買取停止期間の継続、電力市場の変化、政策動向等、事業環境の変化等やむを得ない理由があると当社が判断した場合、当社は、買取契約を解約することがあります。

(6)(5)の場合、当社は、発電者に対して、当社が適

	<p>切と判断した方法にてお知らせいたします。</p> <p>(7)当社は、本一般送配電事業者との協議の上、買取終了日を定めます。</p> <p>(8)買取契約の解約日は、買取終了日といたします。</p>	<p>切と判断した方法にてお知らせいたします。</p> <p>(7)当社は、本一般送配電事業者及び伊藤忠エネクスとの協議の上、買取終了日を定めます。</p> <p>(8)買取契約の解約日は、買取終了日といたします。</p>
17.買取の停止、契約の解約に係る手続きにご協力いただけない場合の対応	<p>発電者が、第 14 条「買取の停止」、第 15 条「買取契約の解約・解除」に係る手続きを実施いただけない場合、当社は発電者の同意なく、本一般送配電事業者との系統連系手続きおよび発電量調整供給契約の解約に係る手続きを実施できるものとします。</p>	<p>発電者が、第 15 条「買取の停止」、第 16 条「買取契約の解約・解除」に係る手続きを実施いただけない場合、当社は発電者の同意なく、伊藤忠エネクスとして、本一般送配電事業者との系統連系手続きおよび発電量調整供給契約の解約に係る手続きを実施できるものとします。</p>
18.買取契約の解約・解除に伴う買取料金のお支払い	<p>(1)第 12 条「買取料金の支払い」に定める買電額の支払い時期に関わらず、買取契約が解約または解除により終了した場合、当社は発電者に対して、買取契約の解約日までの買取料金を解約日後に到来する最初の支払期日までにお支払いいたします。当該期日が休日の場合には、当該期日を翌日以降の最初の休日以外の日とします。</p> <p>(2)発電者が、第 15 条「買取契約の解約・解除」(4)①から③に定める事由に該当する場合、当社は、その事由が発生した日以降の買取単価を 0 円/kWh として取り扱うことがあります。なお、当社による発電者に対する当該事由が発生した日以降の買電額の支払いが行われている場合、発電者は当社に対して当該支払額を返金いただくことがあります。</p>	<p>(1)第 13 条「買取料金の支払い」に定める買電額の支払い時期に関わらず、買取契約が解約または解除により終了した場合、当社は発電者に対して、買取契約の解約日までの買取料金を解約日後に到来する最初の支払期日までにお支払いいたします。当該期日が休日の場合には、当該期日を翌日以降の最初の休日以外の日とします。</p> <p>(2)発電者が、第 16 条「買取契約の解約・解除」(4)①から③に定める事由に該当する場合、当社は、その事由が発生した日以降の買取単価を 0 円/kWh として取り扱うことがあります。なお、当社による発電者に対する当該事由が発生した日以降の買電額の支払いが行われている場合、発電者は当社に対して当該支払額を返金いただくことがあります。</p>
19.譲渡等	<p>発電者は買取契約に関する権利または義務を同居されているご家族または相続人以外の第三者に譲渡し、承継し、またはその権利を担保に供してはならないものとします。なお、この第三者には、発電余剰電力の買取を申し込むにあたって発電者が当社に申請された発電場所を発電者から譲り受けた方および当該発電場所を借り受けた方を含みます。</p>	<p>発電者は買取契約に関する権利または義務を同居されているご家族または相続人以外の第三者に譲渡し、承継し、またはその権利を担保に供してはならないものとします。なお、この第三者には、発電余剰電力の買取を申し込むにあたって発電者が当社に申請された発電場所を発電者から譲り受けた方および当該発電場所を借り受けた方を含みます。</p>
20.免責	<p>次に定める場合、当社および伊藤忠エネクス及びトック電力は、発電者の受けた損害等について賠償の責めを負わないこととします。</p> <p>(1)地震等の天災が発生、また戦争、暴動等により非常事態が生じ、発電余剰電力の買取の継続が困難になった場合</p> <p>(2)本一般送配電事業者からの検針値の提供が遅延したことにより、買電量および買取料金のお知らせおよび買取料金の支払いが遅延した場合</p> <p>(3)お申し込み時の誤記、振込先口座の変更にに関して発電者が当社に適切にご連絡いただけなかったこ</p>	<p>次に定める場合、当社および伊藤忠エネクスおよびトック電力は、発電者の受けた損害等について賠償の責めを負わないこととします。</p> <p>(1)地震等の天災が発生、また戦争、暴動等により非常事態が生じ、発電余剰電力の買取の継続が困難になった場合</p> <p>(2)本一般送配電事業者からの検針値の提供が遅延したことにより、買電量および買取料金のお知らせおよび買取料金の支払いが遅延した場合</p> <p>(3)お申し込み時の誤記、振込先口座の変更にに関して発電者が当社に適切にご連絡いただけなかったこ</p>

	<p>と、または、当該ご連絡が遅れたこと等により、買電料金のお支払いができなかった場合</p> <p>(4)発電者が本約款を遵守されないことにより損害等が生じた場合</p> <p>(5)第6条「買取契約の申し込み」(5)によって、買取開始日を変更した場合</p> <p>(6)その他、当社、伊藤忠エネクスおよびトドック電力の責めによらない事由により損害等が生じた場合</p>	<p>と、または、当該ご連絡が遅れたこと等により、買電料金のお支払いができなかった場合</p> <p>(4)発電者が本約款を遵守されないことにより損害等が生じた場合</p> <p>(5)第6条「買取契約の申し込み」(5)によって、買取開始日を変更した場合</p> <p>(6)その他、当社、伊藤忠エネクスおよびトドック電力の責めによらない事由により損害等が生じた場合</p>
21.反社会勢力の排除	<p>(1)発電者および当社、伊藤忠エネクスおよびトドック電力は、互いに相手方に対し、買取契約締結時および将来にわたり、以下の各号の事項を表明し、保証するものとします。</p> <p>①自らまたは自らの役員（業務を執行する社員、取締役、執行役またはこれらに準ずる者をいいます。）、親会社、子会社、または関連会社が、暴力団、暴力団関係企業、総会屋もしくはこれらに準ずる者またはその構成員（以下総称して「反社会的勢力」といいます。）のいずれにも該当しないこと。</p> <p>②反社会的勢力に自己の名義を利用させ、買取契約の締結および履行をするものではないこと。</p> <p>(2)前項のほか、発電者および当社、伊藤忠エネクスおよびトドック電力は、互いに相手方に対し、直接または間接を問わず以下の各号に定める行為を行わないことを表明し、保証するものとします。</p> <p>①自らもしくは第三者を利用した、詐術、暴力的行為、脅迫的言辞または法的な責任をこえた不当な要求等の行為</p> <p>②偽計もしくは威力を用いて相手方の業務を妨害し、または信用を毀損する行為</p> <p>③反社会的勢力から名目の如何を問わず、資本または資金の導入および関係を構築する行為</p> <p>④反社会的勢力に対して名目の如何を問わず、資金提供をする行為</p> <p>⑤反社会的勢力が当社または発電者の経営に関与する行為</p>	<p>(1)発電者および当社、伊藤忠エネクスおよびトドック電力は、互いに相手方に対し、買取契約締結時および将来にわたり、以下の各号の事項を表明し、保証するものとします。</p> <p>①自らまたは自らの役員（業務を執行する社員、取締役、執行役またはこれらに準ずる者をいいます。）、親会社、子会社、または関連会社が、暴力団、暴力団関係企業、総会屋もしくはこれらに準ずる者またはその構成員（以下総称して「反社会的勢力」といいます。）のいずれにも該当しないこと。</p> <p>②反社会的勢力に自己の名義を利用させ、買取契約の締結および履行をするものではないこと。</p> <p>(2)前項のほか、発電者および当社、伊藤忠エネクスおよびトドック電力は、互いに相手方に対し、直接または間接を問わず以下の各号に定める行為を行わないことを表明し、保証するものとします。</p> <p>①自らもしくは第三者を利用した、詐術、暴力的行為、脅迫的言辞または法的な責任をこえた不当な要求等の行為</p> <p>②偽計もしくは威力を用いて相手方の業務を妨害し、または信用を毀損する行為</p> <p>③反社会的勢力から名目の如何を問わず、資本または資金の導入および関係を構築する行為</p> <p>④反社会的勢力に対して名目の如何を問わず、資金提供をする行為</p> <p>⑤反社会的勢力が当社または発電者の経営に関与する行為</p>
22.発電計画等の提出	<p>(1)当社と買取契約を締結した発電者の設置した太陽光発電設備は、原則として、本一般送配電事業者の定める託送供給等約款の定めにもとづき当社が指定する発電バランスグループに属するものいたします。</p> <p>(2)当社または伊藤忠エネクスは、発電バランスグループの計画作成に必要となる発電設備の発電計画、発電記録、点検記録等の提出を発電者に依頼することがあります。この場合、発電者は、可能な限り協力するものいたします。</p>	<p>(1)当社と買取契約を締結した発電者の設置した太陽光発電設備は、原則として、本一般送配電事業者の定める託送供給等約款の定めにもとづき当社が指定する発電バランスグループに属するものいたします。</p> <p>(2)当社または伊藤忠エネクスは、発電バランスグループの計画作成に必要となる発電設備の発電計画、発電記録、点検記録等の提出を発電者に依頼することがあります。この場合、発電者は、可能な限り協力するものいたします。</p>

23.立入りによる業務の実施	<p>本一般送配電事業者が、次の業務を実施するため、発電者の承諾をえて太陽光発電設備の設置場所に立ち入ることがあります。この場合には、正当な理由がない限り、立ち入ることおよび業務を実施することを承諾していただきます。</p> <p>なお、発電者のお求めに応じ、係員は、所定の証明書を提示いたします。</p> <p>①不正な電力受給の防止等に必要な発電者の太陽光発電設備またはその他電気工作物の確認または検査 ②その他本約款によって、買取契約の成立、変更または終了等に必要な業務</p>	<p>本一般送配電事業者が、次の業務を実施するため、発電者の承諾をえて太陽光発電設備の設置場所に立ち入ることがあります。この場合には、正当な理由がない限り、立ち入ることおよび業務を実施することを承諾していただきます。</p> <p>なお、発電者のお求めに応じ、係員は、所定の証明書を提示いたします。</p> <p>①不正な電力受給の防止等に必要な発電者の太陽光発電設備またはその他電気工作物の確認または検査 ②その他本約款によって、買取契約の成立、変更または終了等に必要な業務</p>			
24.供給力価値および非化石価値等の所属	<p>本発電設備が有する供給力価値（kW 価値）および買取契約により当社または伊藤忠エネクスが発電者から買い取った発電余剰電力に係る非化石価値等はすべて当社または伊藤忠エネクスへ帰属するものいたします。また、発電者は、この発電余剰電力に係る非化石価値等の証書化の申請について、当社または伊藤忠エネクスに委託することを、あらかじめ承諾していただきます。</p>	<p>本発電設備が有する供給力価値（kW 価値）および買取契約により当社または伊藤忠エネクスが発電者から買い取った発電余剰電力に係る非化石価値等はすべて当社または伊藤忠エネクスへ帰属するものいたします。また、発電者は、この発電余剰電力に係る非化石価値等の証書化の申請について、当社または伊藤忠エネクスに委託することを、あらかじめ承諾していただきます。</p>			
25.個人情報情報の取り扱い	<p>発電者の個人情報については、当社が定めるプライバシーポリシーに則り、取り扱いたします。</p>	<p>発電者の個人情報については、当社が定めるプライバシーポリシーに則り、取り扱いたします。</p>			
26.準拠法および裁判管轄	<p>(1)買取契約については、日本法を準拠法とします。 (2)買取契約に関わる訴訟については、東京地方裁判所を第一審の専属管轄裁判所とします。</p>	<p>(1)買取契約については、日本法を準拠法とします。 (2)買取契約に関わる訴訟については、東京地方裁判所を第一審の専属管轄裁判所とします。</p>			
27.その他	<p>(1)発電余剰電力買取へのお申し込みに際し、本一般送配電事業者その他の第三者への費用の支払いが発生する場合、発電者に負担いただくものとします。 (2)太陽光発電設備からの電力の買取状況および本一般送配電事業者の電気の需給状況等により、発電抑制が発生した場合における発電者の設備等を変更する必要が生じた場合の費用については、発電者に負担いただくものとします。 (3)本約款に定めのない事項または本約款によりがたい事項が発生した場合は、本約款および本一般送配電事業者の定める託送供給等約款の趣旨に則り、発電者および当社は誠意をもって協議し、その処理にあたるものいたします。</p>	<p>(1)発電余剰電力買取へのお申し込みに際し、本一般送配電事業者その他の第三者への費用の支払いが発生する場合、発電者に負担いただくものとします。 (2)太陽光発電設備からの電力の買取状況および本一般送配電事業者の電気の需給状況等により、発電抑制が発生した場合における発電者の設備等を変更する必要が生じた場合の費用については、発電者に負担いただくものとします。 (3)本約款に定めのない事項または本約款によりがたい事項が発生した場合は、本約款および本一般送配電事業者の定める託送供給等約款の趣旨に則り、発電者および当社は誠意をもって協議し、その処理にあたるものいたします。</p>			
別紙 1 一般送配電事業者の供給区域	<p>約款改訂履歴</p> <table border="1" data-bbox="236 1868 855 1917"> <tr> <td>2023年 12月 1日 制定</td> </tr> </table>	2023年 12月 1日 制定	<p>約款改訂履歴</p> <table border="1" data-bbox="882 1868 1501 1962"> <tr> <td>2023年 12月 1日 制定</td> </tr> <tr> <td>2024年 4月 1日 改定</td> </tr> </table>	2023年 12月 1日 制定	2024年 4月 1日 改定
2023年 12月 1日 制定					
2023年 12月 1日 制定					
2024年 4月 1日 改定					